

在セネガル日本国大使館月報

2020年10月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 7日の閣議にて、2021年度の予算案につき、4兆5891億 FCFA の計上が決定された。コロナ対策と経済立直しを前提とする予算案は、2020年度に比べて3739億 FCFA(約9%)増となった。
- セネガル保健社会活動省は、10月21日以降、セネガル入国のためには、事前に取得したRT-PCR検査陰性証明書(セネガル入国日から5日以内の日付)の提示が必須となる旨を発表した。
- 28日、サル大統領は、内閣総辞職、大統領府長官辞任、政府事務局長辞任、経済社会評議会議長辞任を内容とする4つの大統領令に署名した。

(外政)

- 9月、セネガルの国民料理チェブジェンが、UNESCO の無形文化遺産として登録申請された。
- 13日、国連人権理事会理事国選挙が行われ、セネガルが188票を得てトップ再選を果たした。
- 1日、新井大使は、バ外務大臣、ホトゥ経済大臣等要人の参加の下、大使公邸にて日セネガル外交関係樹立60周年及び海外協力隊派遣40周年の記念式典を開催した。大使は60年間に及ぶ日本の協力がセネガルの開発及び安定に貢献してきた旨述べ、両大臣は、これまでの日本の取り組みに謝意を表明した。

(経済)

- ホトゥ経済大臣は、2021年には経済が上向きになり5.2%の経済成長率を達成する旨、及び2022・2023年にはセネガル産の石油及び天然ガスの生産により2桁の経済成長率が見込まれる旨述べた。

ガーボベルデ

- 9日、カーボベルデ政府は、12日より国際交通(商用の航空機及び船舶)の運行を再開することを発表した。

ガンビア

- ガンビア政府報道官は、バロウ大統領による陸海の国境の即時再開を発表した。

ギニアビサウ

- エンバロ「大統領」は、14日と15日にそれぞれナイジェリアとセネガルを訪れ、両国及びアフリカ開発銀行等の資金援助の下、ギニアビサウ国内のインフラ整備や外交・安全保障上の人材育成のための緊急プログラムが実行される旨発表した。

(文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。)

セネガル

(内政)

内政一般

- セネガルの裁判官組合(UMS)は、組合長が懲罰委員会へと呼び出されたことに関し、法務大臣の辞任と懲罰措置の速やかな取消しを求める旨を記者会見にて発表した。(3—4日 Le Quotidien)
- UniRank は、オンライン学習の導入状況等を基準として、2020年のアフリカにおける大学ランキングトップ200を発表し、シェイク・アンタ・ジョップ大学が仏語圏サブサハラアフリカ内で1位になった。(3—4日 Le Soleil)
- 在仏セネガル総領事館に身分証明書を取りに来たセネガル人男性が現地職員から暴行を受けた事件に関して、バ外務大臣は調査団を派遣することを決定した。(5—6日 Le Quotidien)
- 7日の閣議にて、2021年度の予算案につき、4兆5891億 FCFA の計上が決定された。コロナ対策と経済立直しを前提とする予算案は、2020年度に比べて3739億 FCFA(約9%)増となった。(8日 L'Observateur)
- カバ国防大臣は、ワカム空軍基地隣接地15ha は国防省に帰属するとの大統領決定を発表した。この土地には退役軍人の家族79名が長期間にわたり居住していたが、裁判所の判断によって9月末に強制退去となり、治安維持部隊との間で衝突が起こっていた。サル大統領はこれら退去者に対して8億 FCFA の支援を決定した。(9日 Sud Quotidien)
- 9月下旬、政治部門における国民対話の報告書がサル大統領に提出された。(13日 Le Soleil)
- 9月の洪水に関し、ポンプによる排水作業が進み、浸水により避難していたクル・マサール市の900世帯がようやく住居に戻れる見通しとなった。(13日 Le Soleil)
- 14日、コロナで中断していた国民議会の通常国会が再開し、今次会期中には2021年の予算案が扱われる予定である。(14日 Le Soleil)
- セリーニュ・ゲイ UCAD 泌尿器外科医教授は、泌尿器分野における教育と医師育成における功績が認められ、セネガル人として、及びサブサハラアフリカで初のアルベルト・シュバイツァー賞受賞者となった。(14日 L'Observateur)
- セネガル内務省は、公共の場所におけるマスク着用の義務化及び集会の原則禁止の措置につき、3か月の延長を決定した。(20日 Dakar Actu)
- セネガル保健社会活動省は、10月21日以降、セネガル入国のためには、事前に取得したRT-PCR検査陰性証明書(セネガル入国日から5日以内の日付)の提示が必須となる旨を発表した。(21日 Le Soleil)
- 22日、サル大統領はジャムニャジョで行われた地方分権化に関する国民デー(Journée nationale de la Décentralisation)に参加し、不適切な国有地の譲渡に関する問題が恒常化しているとして、地方自治体の長らに職権を乱用しないよう呼びかけた。(23日 Le Soleil)
- 28日、サル大統領は、内閣総辞職、大統領府長官辞任、政府事務局長辞任、経済社会評議会議長辞任を内容とする4つの大統領令に署名した。(29—30日 Le Soleil 他)
- サル大統領は、25日にセネガル人不法移民を乗せた船舶がエンジンの不具合により洋上で爆発し、多くの死者が出た事故を受け、哀悼の意を述べ、若者が自国に満足できるよう支援を強化することを急務とする旨述べた。(25日サル大統領 Twitter、29日 Le Quotidien 他)

(外政)

二国間関連

- 1日、EU 大使及び EU 加盟国大使は、バ外務大臣と会談し、EU・AU 会合の準備、ポストコロナにおける今後の協力、移民その他地域における安全保障上の課題について協議した。バ大臣は、次期ダカール・フォーラムは、来年1月～3月に行われる予定である旨述べた。(2日 Le Soleil)
- 2日、EU 大使はクル・マサール市を訪れ、洪水被災者の仮設住宅を視察した。EU はセネガルの洪水対策や被災者支援のため赤十字社を通じて6500億 FCFA の支援を行っている。(3-4日 Le Soleil)
- 2日、韓国国際協力団(KOICA)は、サン・ルイ州とルーガ州における児童教育分野の支援プロジェクト(28億7400万 FCFA)の開始式典を行った。(3-4日 Le Quotidien)
- 2日、ベルギー大使はカオラック市を訪問し、既存の重点分野である公衆衛生・保健及び排水分野の援助に加え、同市におけるセネガル新興計画の一環である中部アグロポール(l' Agropole centre)の整備に力を入れる旨述べた。(5-6日 Le Soleil)
- 9月、セネガルの国民料理チェブジエンが、UNESCO の無形文化遺産として登録申請された。(5-6日 Le Quotidien)
- 5日、バ外務大臣は、サバーハ・クウェート前首長の薨去を受け、ナッワフ新首長を弔問するためクウェートを訪問した。(7日 Le Soleil)
- 13日、国連人権理事会理事国選挙が行われ、セネガルが188票を得てトップ再選を果たした。(14日 Le Soleil)
- 米国は、9月に起きた豪雨による洪水被害の支援のため USAID を通じて5600万 FCFA 以上を拠出し、数千名のセネガル人被災者に寄与した旨を発表した。(15日 Le Soleil)
- サル大統領は、15日から16日にかけて、二国間関係や地域統合に関する協議のため、ナイジェリアを訪問した。(16日 Le Soleil)
- 15日、セネガル国連代表部大使は、国連総会第4委員会において、西サハラ独立問題に関してモロッコのイニシアチブを尊重することが現実的な解決策であるとして、国際社会も同調するよう求めた。(21日 Le Soleil)
- 16日、サル大統領は、米シンクタンクのアトランティック・カウンシル主催のイベント「アフリカの未来への投資」にオンラインで出席し、アフリカの自助努力及び主権の重要性について言及した。(16日 Atlantic Council)
- 27日、サル大統領は、セネガルを訪問したファイサル・サウジアラビア外相と会談し、経済・貿易関係を更に強化したいとのサルマン国王のメッセージを受け取った。(28日 Le Soleil)
- 27日、セネガル五輪スポーツ委員会は、AFD 及びフランス国立スポーツ研究所(INSEP)と資金援助協定を結び、2026年のユースオリンピック開催に向けた準備として120万ユーロの援助を受けることになった。(28日 L' Observateur)
- 米国は、USAID を通じ、コロナの影響で教育機関が閉鎖されていた期間に行った「Lecture pour tous」のプログラムにより、9つのオンライン教材及び72の授業を通じ4000の学校、38万5000人以上がその恩恵を受けたと発表した。(29-30日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- サール在外自国民担当大臣は、EU の支援(200万ユーロ)による国際移住機関(IOM)のマッチング・

プロジェクトの開始を表明し、これによりセネガル及びナイジェリアで教育を受けた若者計210名が公的な移住手続を経て欧州4か国(伊、ベルギー、ルクセンブルク、蘭)で2年間働くことができる旨紹介した。(9日 Le Soleil, Le Quotidien)

日本関連

- 1日、新井大使は、バ外務大臣、ホトゥ経済大臣等要人の参加の下、大使公邸にて日セネガル外交関係樹立60周年及び海外協力隊派遣40周年の記念式典を開催した。大使は60年間に及ぶ日本の協力がセネガルの開発及び安定に貢献してきた旨述べ、両大臣は、これまでの日本の取り組みに謝意を表明した。(2日 Le Soleil 他)
- 日・セネガル外交関係樹立60周年を受けた新井大使書面インタビュー(5日 Le Soleil)
- エミレーツ航空等の協賛の下、在セネガル日本国大使館は第33回俳句コンクールの応募を開始した。(9日 Le Soleil)
- 26日、新井大使は、国費留学生として渡日する2名のセネガル人学生と懇談を行い、国費留学生派遣分野における日セネガル協力の質の高さを強調した。(27日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- ホトゥ経済大臣は、2021年には経済が上向きになり5.2%の経済成長率を達成する旨、及び2022・2023年にはセネガル産の石油及び天然ガスの生産により2桁の経済成長率が見込まれる旨述べた。(2日 WalfQuotidien)
- 25日、世銀は、セネガルの民間セクターの強化が雇用創出や持続可能な経済成長に当たって必要不可欠であり、そのために公正な競争に関する条件や資金調達のしやすさ等の改善が必要である旨を報告書にて指摘した。(28日 Le Soleil)

(社会)

- トゥーバの消防団は、6日の第126回マガルに関して、トゥーバへの移動で計19件の交通事故が発生し、計21名が死亡したと発表した。(8日 Le Soleil)

カーボベルデ

- 5日、国連は、カーボベルデ向けの支援1500万米ドルにつき、半額以上をコロナ対策に振り向けるべく、当初のプログラムを変更した。(7日 Express Odasilhas)
- 9日、カーボベルデ政府は、12日より国際交通(商用の航空機及び船舶)の運行を再開することを発表した。(9日 Express Odasilhas)
- アドリアナ・アルメイダ陸上選手は、カーボベルデにおける2021年東京五輪出場が見込まれる最も有望な選手であり、強化選手として補助金を受けることとなった。(17日 Inforpress)
- 22日、駐カーボベルデ露大使は、保健・社会保障省に対し、コロナ対策支援として8トンの医療物資を供与した。(21日 Express Odasilhas)
- 21日、駐カーボベルデ EU 大使は、カーボベルデのコロナ対策支援及び SDGs の達成に向け、同国に寄り添い続ける旨述べた。(21日 Inforpress)

ガンビア

- 米国労働省は、2019年版の児童労働に関する年次報告書(TDA Report)の中で、ガンビアの児童労働状況につき改善が見られるとしたものの、児童売春や人身売買を含む劣悪な児童労働のケースが依然として見られる旨を発表した。(1日 The Point)
- 1日、バロウ大統領は、バカリー・ジャメ(Bakary Jammeh)元中央銀行総裁を通商・産業・地方統合・雇用大臣に任命した。(2日 The Point)
- ガンビア民主議会(GDC)は、バロウ大統領が保健衛生上の規則を無視し、大衆を集める行為を行なっているとして強く非難した。(7日 The Point)
- 8日、バロウ大統領は、ガンビアにおける緩慢な改革につき EU が懸念を示したことを受けて、ガンビア政府の機構改革が「世界のスタンダード及びベストプラクティス」に一致していると強調した。(9日 The Point)
- 8日、サンヤン・エネルギー・石油大臣は、ガンビアはまだ石油産出国になっていないが、2014年以降実施している試掘では良好な結果を得ているとして、石油及び天然ガスにおいて非常に有望な見通しがある旨述べた。(9日 The Point)
- 世銀の執行委員会は、ガンビアの保険分野の改善のため、国際開発協会(IDA)による3000万米ドルの補助金を充てることを承認した。(11日 PANA)
- 12日、ガンビア政府はコロナに関する検疫措置等を段階的に緩和する旨、及び入国後2週間の隔離措置は不要となるが到着の72時間以内に発行した陰性証明書の提示を求める旨発表した。(12日 The Point)
- 12日、駐ガンビア EU 大使は、バロウ大統領を表敬し、ガンビアの民主化は道半ばであるが貫徹するまで支援し続ける旨述べた。(12日 Freedom Newspaper)
- ガンビア政府報道官は、バロウ大統領による陸海の国境の即時再開の発表を明らかにした。(16日 Freedom Newspaper)
- ガンビアは、ミャンマー・ラカイン州のイスラム教徒(一般的にロヒンギャ)に対するミャンマー政府の迫害がジェノサイドにあたるとして ICJ に提訴している件に関し、500枚以上に及ぶ申述書を提出した。本件は ICJ よりミャンマーに対して暫定措置命令が2020年1月に発出されており、ミャンマーは2021年7月までに答弁書を提出しなければならない。(26日 The Point)
- タンガラ外務大臣は、新井大使と電話会談を行い、日本の新政権誕生を受け日ガンビアの更なる関係発展を願うとともに、日本の対ガンビア食糧援助に関する E /N 署名式のモダリティーに関して協議した。(28日 The Point)
- 駐ガンビア・セネガル高等弁務官は、セネガル・ガンビア間の国境は完全に再開し、両国の行き来のためにはコロナの陰性証明書さえあればよい旨述べた(28日 The Point)

ギニアビサウ

- セイディ PAIGC 第3副代表は、エンバロ「大統領」と会談し、国家統一政府の形成を要請し、PAIGC がかかる新政府を率いるべきである旨伝えた。(1日 DW.com)
- ギニアビサウ石油公社は、オフショアの石油鉱区14か所のうち11鉱区について石油探査作業の開始を許可したことを明らかにした。2021年にはいくつかの鉱区で採掘作業に着手できると見通している

る。(2日 RFI)

- バルボサ外務大臣は、ギニアが9月29日に二国間の国境を事前の公式な通告なく閉鎖したことにつき批判した。(6日 DW.com)
- エンバロ「大統領」は、14日と15日にそれぞれナイジェリアとセネガルを訪問し、両国及びアフリカ開発銀行等の資金援助の下、ギニアビサウ国内のインフラ整備や外交・安全保障上の人材育成のための緊急プログラムが実行される旨発表した。(17日 O Democrata)
- 19日、ナビウム首相及びバルボサ外相は、ニアメ(ニジェール)を訪れ、2019年の AU 首脳会議で合意された同都市でのインフラの近代化の経過を視察した。(20日 RFI)
- アフリカの開発・先進技術に関する展示会にて、ギニアビサウ出身のリカルド・サが最優秀賞を受賞し、世界知的所有権機関(WIPO)が関与するエンジニアの国際コンテスト(於:スイス)に出場することとなった。(20日 Radio Bantaba)

(注)本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)